

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年11月13日

**【四半期会計期間】** 第112期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

**【会社名】** 愛知製鋼株式会社

**【英訳名】** AICHI STEEL CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 藤岡 高広

**【本店の所在の場所】** 愛知県東海市荒尾町ワノ割1番地

**【電話番号】** (052)603-9227

**【事務連絡者氏名】** 経営管理本部経理部長 小川 正路

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号  
愛知製鋼株式会社 東京支店

**【電話番号】** (03)3211-2251

**【事務連絡者氏名】** 参与東京支店長 佐藤 公彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第2四半期 連結累計期間	第112期 第2四半期 連結累計期間	第111期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	119,064	112,205	240,647
経常利益 (百万円)	4,798	6,149	11,141
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,395	3,822	6,023
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,697	2,665	18,863
純資産額 (百万円)	146,476	163,175	161,669
総資産額 (百万円)	260,122	268,219	268,064
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	12.18	19.43	30.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	12.18	19.42	30.62
自己資本比率 (%)	53.55	57.66	57.19
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,396	11,388	19,336
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,234	△6,040	△13,565
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	211	1,674	△10,158
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	37,318	39,481	32,505

回次	第111期 第2四半期 連結会計期間	第112期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.25	8.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの財政状態、経営成績及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクに重要な変動はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策・金融緩和政策により、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、中国をはじめとするアジア諸国の景気下振れリスクなどから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間(119,064百万円)に比べ5.8%減の112,205百万円となりました。

利益につきましては、販売数量の減少や販売価格の値下がりがあったものの、それを上回る原材料・エネルギーなど購入品価格の下落により、営業利益は前第2四半期連結累計期間(4,603百万円)に比べ1,434百万円増の6,037百万円、経常利益は前第2四半期連結累計期間(4,798百万円)に比べ1,351百万円増の6,149百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、設備更新等に伴う固定資産の減損損失448百万円を計上した前第2四半期連結累計期間(2,395百万円)に比べ1,427百万円増の3,822百万円となりました。

なお、セグメントの売上高は、次のようになっております。

#### 鋼材

当社グループの主力製品であります。販売数量の減少と特殊鋼の販売価格の値下がりにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は51,657百万円(前第2四半期連結累計期間 56,558百万円)と前第2四半期連結累計期間に比べ8.7%減少しました。

#### 鍛造品

自動車用型打鍛造品が主力製品であります。販売数量の減少と販売価格の値下がりにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は52,401百万円(前第2四半期連結累計期間 53,966百万円)と前第2四半期連結累計期間に比べ2.9%減少しました。

#### 電磁品

センサ事業、磁石事業など、新規事業の育成・強化を図っており、将来は中核事業化を目指しております。当第2四半期連結累計期間の売上高は6,412百万円(前第2四半期連結累計期間 6,400百万円)と前第2四半期連結累計期間に比べ0.2%増加しました。

#### その他

子会社によりサービス事業、コンピュータ・ソフト開発等を行っております。当第2四半期連結累計期間の売上高は1,734百万円(前第2四半期連結累計期間 2,138百万円)と前第2四半期連結累計期間に比べ18.9%減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末(32,505百万円)に比べ6,975百万円増加、前第2四半期連結累計期間末(37,318百万円)に比べ2,163百万円増加し、39,481百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は11,388百万円と前第2四半期連結累計期間(7,396百万円)に比べ3,992百万円増加しました。これは、仕入債務の減少による資金の減少2,524百万円(前第2四半期連結累計期間は、仕入債務の増加による資金の増加547百万円)、未払消費税等の減少による資金の減少1,261百万円(前第2四半期連結累計期間は、未払消費税等の増加による資金の増加801百万円)があったものの、税金等調整前四半期純利益が前第2四半期連結累計期間に比べ1,730百万円増加したことと、売上債権の減少による資金の増加5,001百万円(前第2四半期連結累計期間は、売上債権の増加による資金の減少2,146百万円)があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は6,040百万円と前第2四半期連結累計期間(6,234百万円)に比べ194百万円減少しました。これは、前第2四半期連結累計期間に比べ有形固定資産の取得による支出が693百万円減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は1,674百万円と前第2四半期連結累計期間(211百万円)に比べ1,463百万円増加しました。これは、前第2四半期連結累計期間に比べ長期借入金の返済による支出が19,604百万円増加したものの、長期借入れによる収入が21,040百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,920百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	476,000,000
計	476,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	198,866,751	198,866,751	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	198,866,751	198,866,751	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	198,866	—	25,016	—	27,898

## (6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	47,157	23.71
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	15,314	7.70
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町二丁目1番地	13,604	6.84
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	5,250	2.63
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,915	2.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,742	2.38
東和不動産株式会社	名古屋市中村区名駅四丁目7番1号	4,617	2.32
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	3,575	1.79
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,574	1.79
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,394	1.70
計	—	106,145	53.37

(注) 上記には信託業務に係る株式として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,574千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,394千株が含まれております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式2,087,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式196,516,000	196,516	—
単元未満株式	普通株式263,751	—	—
発行済株式総数	198,866,751	—	—
総株主の議決権	—	196,516	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が899株含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 愛知製鋼(株)	愛知県東海市荒尾町 ワノ割1番地	2,087,000	—	2,087,000	1.04
計	—	2,087,000	—	2,087,000	1.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あらた監査法人は平成27年7月1日付をもって、名称をPwCあらた監査法人に変更しております。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,717	39,965
受取手形及び売掛金	50,134	45,150
有価証券	154	154
商品及び製品	7,663	7,344
仕掛品	18,139	19,224
原材料及び貯蔵品	9,909	9,407
その他	5,512	5,417
貸倒引当金	△147	△102
流動資産合計	124,083	126,563
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	※2 39,962	※2 42,905
その他（純額）	48,329	45,015
有形固定資産合計	88,291	87,920
無形固定資産		
	282	284
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	30,153	30,118
その他	25,313	23,390
貸倒引当金	△61	△59
投資その他の資産合計	55,406	53,450
固定資産合計	143,980	141,656
資産合計	268,064	268,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,930	22,350
短期借入金	1,322	1,267
1年内返済予定の長期借入金	30,359	10,137
未払法人税等	1,716	1,371
引当金	183	90
その他	14,868	14,543
流動負債合計	73,380	49,760
固定負債		
長期借入金	13,232	36,377
引当金	792	614
退職給付に係る負債	12,179	12,218
資産除去債務	622	624
その他	6,186	5,448
固定負債合計	33,014	55,283
負債合計	106,394	105,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,016	25,016
資本剰余金	27,898	27,898
利益剰余金	78,566	81,399
自己株式	△1,301	△1,259
株主資本合計	130,180	133,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,548	8,242
為替換算調整勘定	3,595	3,623
退職給付に係る調整累計額	9,992	9,723
その他の包括利益累計額合計	23,136	21,589
新株予約権	39	18
非支配株主持分	8,313	8,513
純資産合計	161,669	163,175
負債純資産合計	268,064	268,219

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	119,064	112,205
売上原価	103,843	95,158
売上総利益	15,221	17,046
販売費及び一般管理費	※1 10,617	※1 11,009
営業利益	4,603	6,037
営業外収益		
受取利息	57	39
受取配当金	220	257
物品売却益	38	39
デリバティブ評価益	—	3
為替差益	212	—
雑収入	319	244
営業外収益合計	847	583
営業外費用		
支払利息	375	210
固定資産処分損	133	179
デリバティブ評価損	22	—
為替差損	—	5
雑損失	120	76
営業外費用合計	652	471
経常利益	4,798	6,149
特別損失		
減損損失	448	—
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	69
特別損失合計	448	69
税金等調整前四半期純利益	4,350	6,080
法人税、住民税及び事業税	1,766	1,777
法人税等調整額	△85	168
法人税等合計	1,680	1,945
四半期純利益	2,669	4,134
非支配株主に帰属する四半期純利益	274	311
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,395	3,822

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	2,669	4,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,081	△1,304
為替換算調整勘定	△985	105
退職給付に係る調整額	△68	△269
その他の包括利益合計	27	△1,468
四半期包括利益	2,697	2,665
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,671	2,275
非支配株主に係る四半期包括利益	25	390

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,350	6,080
減価償却費	5,765	6,160
減損損失	448	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	△43
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△257	△545
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	117	214
受取利息及び受取配当金	△277	△297
支払利息	375	210
為替差損益 (△は益)	△121	18
有形固定資産処分損益 (△は益)	119	169
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,146	5,001
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△795	△191
仕入債務の増減額 (△は減少)	547	△2,524
未払消費税等の増減額 (△は減少)	801	△1,261
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,441	760
その他	10	△48
小計	10,364	13,703
利息及び配当金の受取額	278	297
利息の支払額	△363	△310
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,882	△2,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,396	11,388
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	30	△254
有形固定資産の取得による支出	△6,269	△5,576
有形固定資産の売却による収入	18	18
投資有価証券の取得による支出	△0	△5
貸付けによる支出	△6	△4
貸付金の回収による収入	58	45
その他	△65	△263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,234	△6,040

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△65	△63
長期借入れによる収入	2,110	23,150
長期借入金の返済による支出	△625	△20,229
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△36	△37
ストックオプションの行使による収入	3	28
配当金の支払額	△984	△983
非支配株主への配当金の支払額	△189	△189
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	211	1,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	△89	△46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,283	6,975
現金及び現金同等物の期首残高	36,034	32,505
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 37,318	※1 39,481

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当会計基準等の適用による損益への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	14百万円	14百万円

- ※2 過年度に取得した機械装置及び運搬具のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は676百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給与手当及び福利費	3,736百万円	3,859百万円
退職給付費用	159	88
役員賞与引当金繰入額	88	90
役員退職慰労引当金繰入額	34	33

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	37,446百万円	39,965百万円
有価証券	154	154
計	37,601	40,120
預入期間が3か月を超える定期預金	△283	△639
現金及び現金同等物	37,318	39,481

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	983	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	983	5.0	平成26年9月30日	平成26年11月26日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	983	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	983	5.0	平成27年9月30日	平成27年11月26日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鋼材	鍛造品	電磁品	その他	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	56,558	53,966	6,400	2,138	119,064	—	119,064
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,077	—	—	4,470	21,547	△21,547	—
計	73,635	53,966	6,400	6,609	140,612	△21,547	119,064
セグメント利益	3,211	927	265	165	4,569	33	4,603

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

鋼材セグメントについて、設備更新に伴う固定資産の減損損失446百万円を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鋼材	鍛造品	電磁品	その他	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	51,657	52,401	6,412	1,734	112,205	—	112,205
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,399	—	—	5,177	21,576	△21,576	—
計	68,056	52,401	6,412	6,911	133,781	△21,576	112,205
セグメント利益	5,528	209	190	161	6,089	△52	6,037

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	12円18銭	19円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,395	3,822
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,395	3,822
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,685	196,745
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	12円18銭	19円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	16	83
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………983百万円

(ロ) 1 株当たりの金額…………… 5 円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成27年11月26日

(注) 平成27年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

愛知製鋼株式会社  
取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員  
業務執行社員                      公認会計士                      中嶋 康博                      印

指定社員  
業務執行社員                      公認会計士                      氏原 亜由美                      印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛知製鋼株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛知製鋼株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。